

2020年5月臨時会（議案質疑）

特別定額給付金の支給及び地域外来・検査センターの設置について

2020.5.15 さいとう愛子

1. 特別定額給付金の速やかな給付について

【さいとう議員】新型コロナ感染症で亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、今なお闘病中の方々にお見舞い申し上げます。通告に従い、まず、特別定額給付金について質問します。

特別定額給付金は、対象者を狭くしぼった「1世帯30万円の給付」に対し、「すぐに1人一律10万円の給付を」という世論の広がりによって実現したものです。せっかく実現した特別定額給付金の支給を一刻も早く開始するよう力を尽くさなければなりません。感染拡大防止のための外出自粛、休業要請によって、現金収入が絶たれた市民の窮状は深刻です。自粛要請によって、中小零細業者からは「もう耐えられない」、学生は「親子で収入が減り、学費が払えない」と言っています。ハローワーク前では、「すでに支給している自治体もあるのに名古屋市は生活困窮者に冷たい」と失業認定の手続きにきた男性の声です。

この状況にもかかわらず、本市ホームページでは特別定額給付金の支給について「給付開始時期は令和2年6月中を予定しています」とあり、これからひと月も先ではあまりに遅すぎるのではないのでしょうか。作業は業者に委託していますが、返信後の書類チェック、銀行口座の突合などは膨大な事務処理と考えます。

5月中に支給開始できるよう体制強化を

【さいとう議員】伊東副市長にお尋ねします。生計が逼迫し、ぎりぎりの生活を強いられている市民からの悲痛な声に応え、せめて5月中に支給を開始することができるよう、市職員総動員で作業に当たるくらいの対応が必要と考えますが、現在の進行状況も合わせて、考えをお聞きします。

迅速・的確に支援するため担当組織を立ち上げた（伊東副市長）

【伊東副市長】特別定額給付金事業につきましては、4月30日に国において「新型コロナウ

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」にかかる補正予算が成立したところでございますが、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、同日付で、スポーツ市民局に給付事務の担当組織を立ち上げたところでございます。

この組織を中心として、当該給付金事業の趣旨を踏まえ、できるだけ早期に給付が開始できるよう、連休中も含め事業者との調整などを行い、5月9日からオンライン方式による受付を開始したところでございます

また、郵送方式につきましては、記載誤り等を防止し、申請いただいてから給付するまでの期間を少しでも短くできるよう、あらかじめ世帯情報が印字された申請書を準備しており、5月下旬から順次発送をしまいたいと考えております。

DV 被害者にも確実に届くよう、市 HP などでもわかりやすく広報・周知を

【さいとう議員】 配偶者や親族からの暴力を理由に避難している方にも、確実に給付金が届くよう最善を尽くすことが求められます。「1人10万円」は個人への給付ですが、「受給権者はその者の属する世帯の世帯主」とされ、申請用紙は世帯主に届くことになります。配偶者や親族からの暴力を理由に、住民票のある居住地から一時的に避難している方にも、「10万円」が確実に届くことが必要です。避難している当事者も、申し出をしてもらわなければ給付は受けられません。この方々があきらめてしまわないようにていねいに周知すべきです。

そこで、伊東副市長にお尋ねします。本市のHPによる広報など、当事者がわかりやすいように周知すべきと思いますが、いかがでしょうか。

広報に努め、迅速かつ適切に届ける（伊東副市長）

【伊東副市長】 配偶者や親族からの暴力等を理由として避難されている方など、通常の対応では申請や受給が困難な場合もございます。

そうした場合の対応につきましては、国から具体的な対応方法が示されておりますので、本市におきましても、広報に努めますとともに適切に対応してまいりたいと考えております。

市民の皆様特別定額給付金を迅速かつ適切にお届けできるよう、総力を上げて取り組んでまいりますのでご理解賜りたいと存じます。

2、PCR 検査の検査数を飛躍的にふやすことについて

【さいとう議員】次に、PCR 検査を行う、地域外来・検査センターを 1 か所ふやすことについてお尋ねします。PCR 検査については医師が依頼しても検査してもらえないとの意見を多数聞いています。陽性患者のうちで、名古屋市内の感染者の 27%が経路不明者であり、新型コロナウイルス感染症は陽性であっても無症状の人がいることから、専門家である医師が必要と判断して検査対象を広げ、陽性患者を見つけることが重要です。

以下、3点、健康福祉局長にお聞きします。

地域外来・検査センターの設置で、医師の判断だけで PCR 検査を行えるようになるか

今回、地域外来・検査センターを設置することによって、医師が必要と判断した場合には、保健所等の判断を必要とせず、PCR 検査を行うことになるという理解でよいですか。お尋ねします。

かかりつけ医が認めれば直接 PCR 検査を受けられる（健康福祉局長）

【健康福祉局長】現在、新型コロナウイルス感染症が心配な市民の方につきましては、「帰国者・接触者相談センター」にご相談いただき、一定の症状などが認められる場合に、「帰国者・接触者外来」を受診いただいております。その後、PCR 検査を、「帰国者・接触者外来」で医師が診察した後に、実施しております。

本市が今回、設置を予定しております「地域外来・検査センター」は、保健センターに設置している「帰国者・接触者相談センター」に相談していただかなくても、かかりつけ医で検査の必要性を認められた方が、直接、PCR 検査を受けられる環境を整備するものです。

センターをもっとふやして検査数を抜本的に増やすべきでは

【さいとう議員】 今後、地域外来・検査センターをもっと増やしていき、PCR 検査数を抜本的に増やすことが必要と思いますが、いかがですか？

今回の設置は PCR 検査体制の増強を図るもの（健康福祉局長）

【健康福祉局長】 現在の PCR 検査は、限られた検査体制の中で、感染された方を的確に把握し、感染の拡大を防ぐこと等を目的として、実施しております。

今回の「地域外来・検査センター」につきましても、新型コロナウイルス感染の疑いのある方が確実に PCR 検査を受けていただけるよう、体制の増強を図るもので、1 か所で実施してまいりたいと考えております。

医療・介護施設の職員、入所者に PCR 検査すべきでは

【さいとう議員】 擬陽性の市民を待つのではなく、陽性者を見つけるスクリーニングは、市中感染を起こさないために必要と考えます。

病院・介護施設・福祉施設など特にリスク管理を厳格に行い、クラスターの発生を防ぐ必要があります。そこに働く職員・患者・入所者に、PCR 検査を実施すべきではありませんか。

引き続き必要に応じて実施したい（健康福祉局長）

【健康福祉局長】 本市におきましては、福祉施設において感染が確認されたことがございますが、その施設の再開にあたりましては、必要に応じて施設や関係医療機関従事者の方の PCR 検査も実施したところであり、こうした取り組みについては、引き続き実施をしてまいりたいと考えております。

この他、本市としても、病院等へのマスクや手指消毒剤の配布などの感染予防に資する環境整備の支援を実施しているところでございますので、ご理解賜りたいと思います。

検査数を抜本的に増やし、次の感染拡大に備えよ（要望）

【さいとう議員】 時間がないので、要望のみとします。

特別定額給付金の支給については、1 日でも早く支給することと、受けとるべき方が確実

に受け取れるようわかりやすい周知の改善を重ねて求めます。

また、PCR 検査については、今回は今までと違い、より軽症なうちに検査につなぐことができるようになるので、「なかなか検査してもらえない」という不安を解消していくことになるかと思います。PCR 検査をはじめ検査を抜本的に増やし感染の全体像をつかむことで、仮に、次の感染拡大の波が起こった時に、迅速で的確な対応ができるのではないのでしょうか。

以後は、常任委員会での議論にゆだねて、質問を終わります。